

令和元年8月28日（水）

文部科学省「外国人児童生徒等の教育の充実に係る有識者会議」（第3回）

# 愛知教育大学における 外国人児童生徒等教育に係る取組み

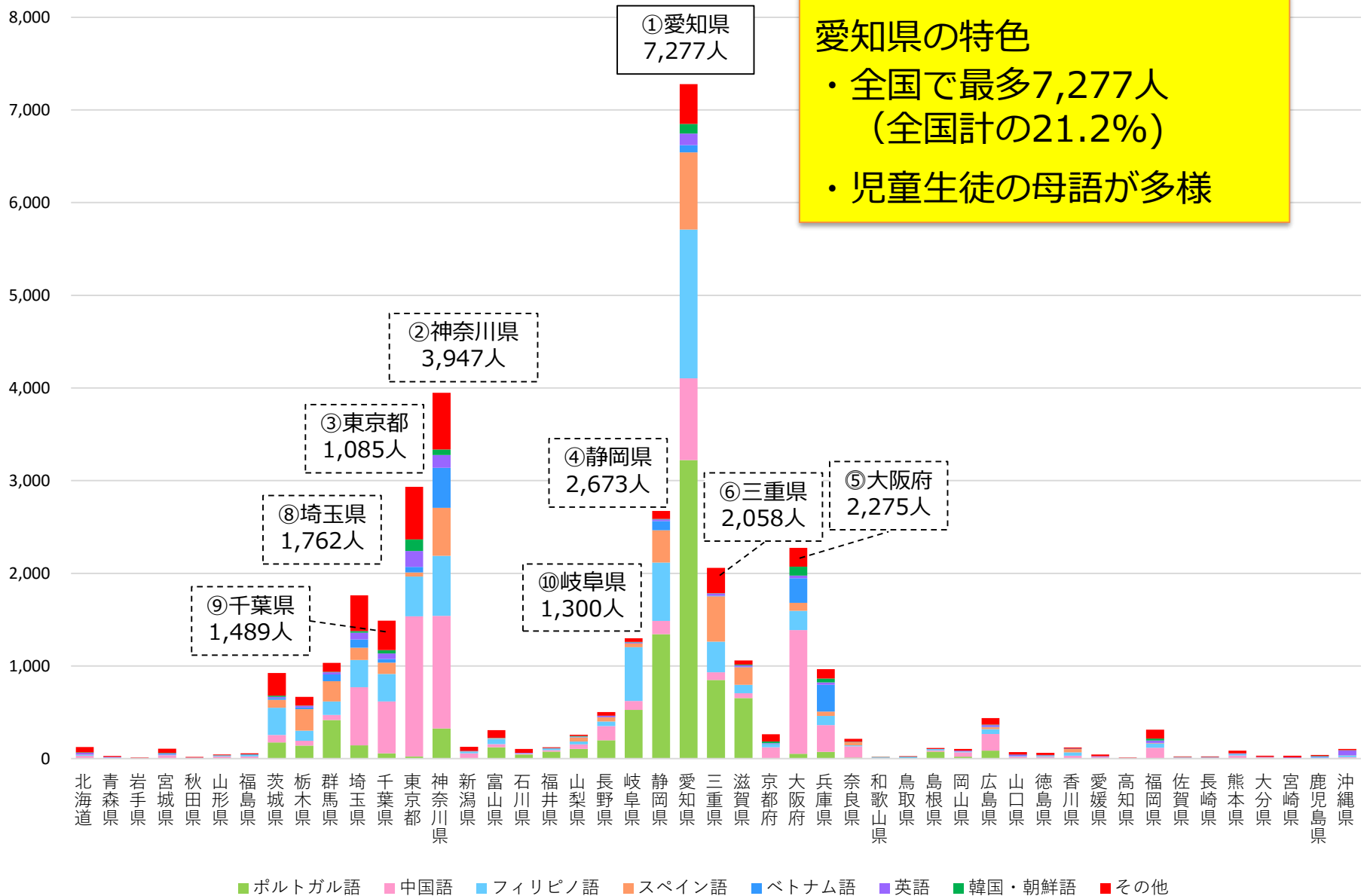
1. 外国人児童生徒支援リソースルームの取組み
2. 教員養成課程における日本語教育選修の設置
3. 「外国人児童生徒支援教育」科目の全学必修化
4. 今後の取組みに向けた課題



国立大学法人  
**愛知教育大学**  
AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION



# 背景：日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況



# 愛知教育大学における取組みの経緯

## <教育課程の変遷>

- 1987 (S.62) 年 …総合科学課程「日本語教育コース」設置
- 2000 (H.12) 年 …国際理解教育課程に変更
- 2007 (H.19) 年 …現代学芸課程に変更
- 2017 (H.29) 年 …初等教育教員養成課程「日本語教育選修」設置
- 2020 (R. 2) 年 …教職大学院「地域・教育課題解決コース」に  
「外国人児童生徒支援系」設置 (予定)

## <社会的活動の変遷>

- 2003 (H.15) 年 …教科学習補助教材の作成 (学長裁量経費) 開始
- 2005 (H.17) 年 …外国人児童生徒支援リソースルームの開設
- 2019 (R. 元) 年度 …国際教育棟への改修  
「日本語教育支援センター (仮称)」の開設

## <活動支援経費の状況>

- 2009 (H.21) ~ 2013 (H.25) 年…特別教育研究経費 (特別運営費交付金)
- 2005 (H.17) 年~現在 …近隣4市 (刈谷、知立、豊田、豊明)による  
ボランティア交通費等の助成
- 2014 (H.26) 年~2017 (H.29) 年…H A T Oプロジェクト (国立大学改革  
強化推進補助金)

# 1. 外国人児童生徒支援リソースルームの取組み

※外国人児童生徒教育支援に関する相談窓口として開設（平成17年度～）

## ●リソースルームによる取組み



- i) 教材・論文等参考資料の収集と公開
- ii) 外国人児童生徒支援に関する相談業務
- iii) 土曜日親子日本語教室の開催（大人も子どもも）
- iv) 現職教員の研修などへの講師派遣（県内外）
- v) 調査研究：就学前支援に関わる活動



### リソースルーム開室時間

\* 大学開講中：月・火・木・金  
(12:30～17:30)  
水 (12:30～14:00)  
(祝祭日は閉室)

\* 夜間開室等応相談



# ●主な発行物

## \* 『幼稚園・保育園ガイドブック』

ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、タガログ語

## \* 『小学校ガイドブック』

ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語 [2019年6月]

## \* 『中学校ガイドブック』

ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、タガログ語

幼稚園・保育園ガイドブック

～ポルトガル語版～



愛知教育大学

小学校ガイドブック

～スペイン語版～



愛知教育大学

中学校ガイドブック

～タガログ語版～



愛知教育大学

## \* 『ボランティア奮闘記』 vol.0 ～vol.4

## \* 『外国にルーツをもつ子どもたちのためのことばを ふやすもじにしたしむ保育園・幼稚園でできる活動集』

## \* 『外国にルーツをもつ子どもたちの学習目標例』の配布

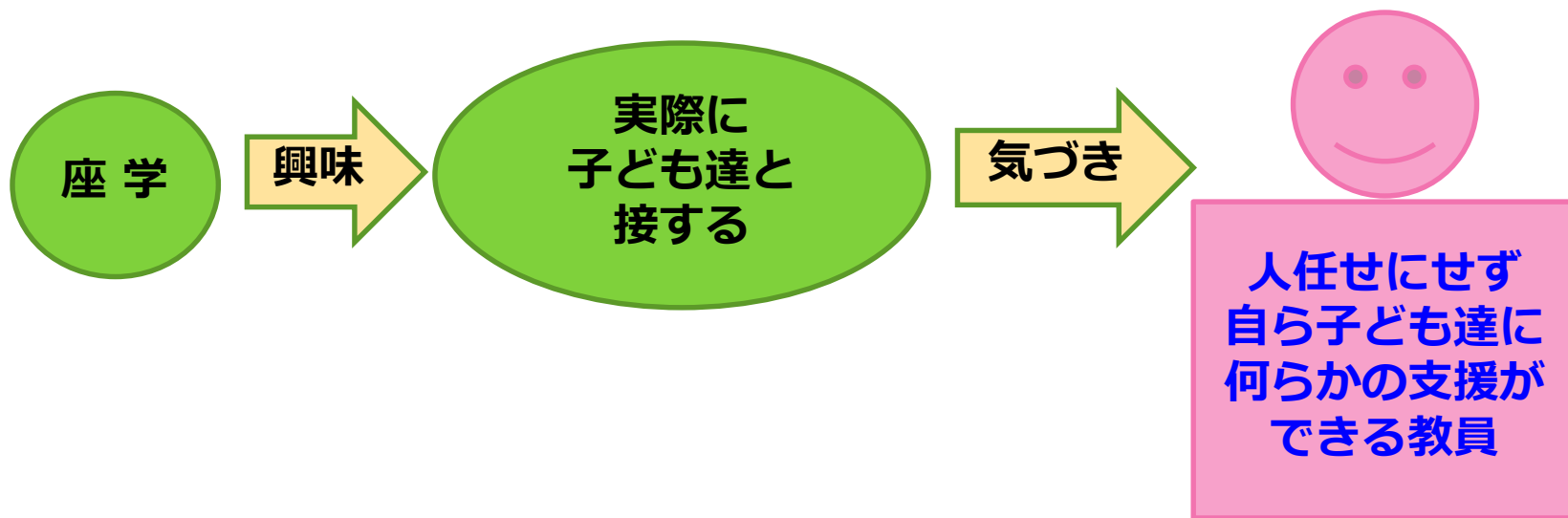
## ●愛教大方式による取組み

- ・ 学校現場、教育委員会、大学が連携し、支援者と非支援者という関係ではなく、外国人児童生徒、現場教員、学部生・大学院生が互恵的な関係に立ち、それぞれの将来を築く足掛かりを作っていく。

### ◎ 学生の自主的な活動を促す



※実際に支援をしてみることが重要



◎ 学生ボランティアの募集・派遣・研修

(ボランティア登録学生：約300人)

⇒ 実際に活動している学生数約150人

## ◎ 学生ボランティアによる小中学校での学習支援 (4市：刈谷、知立、豊田、豊明)

### ※学習支援形態

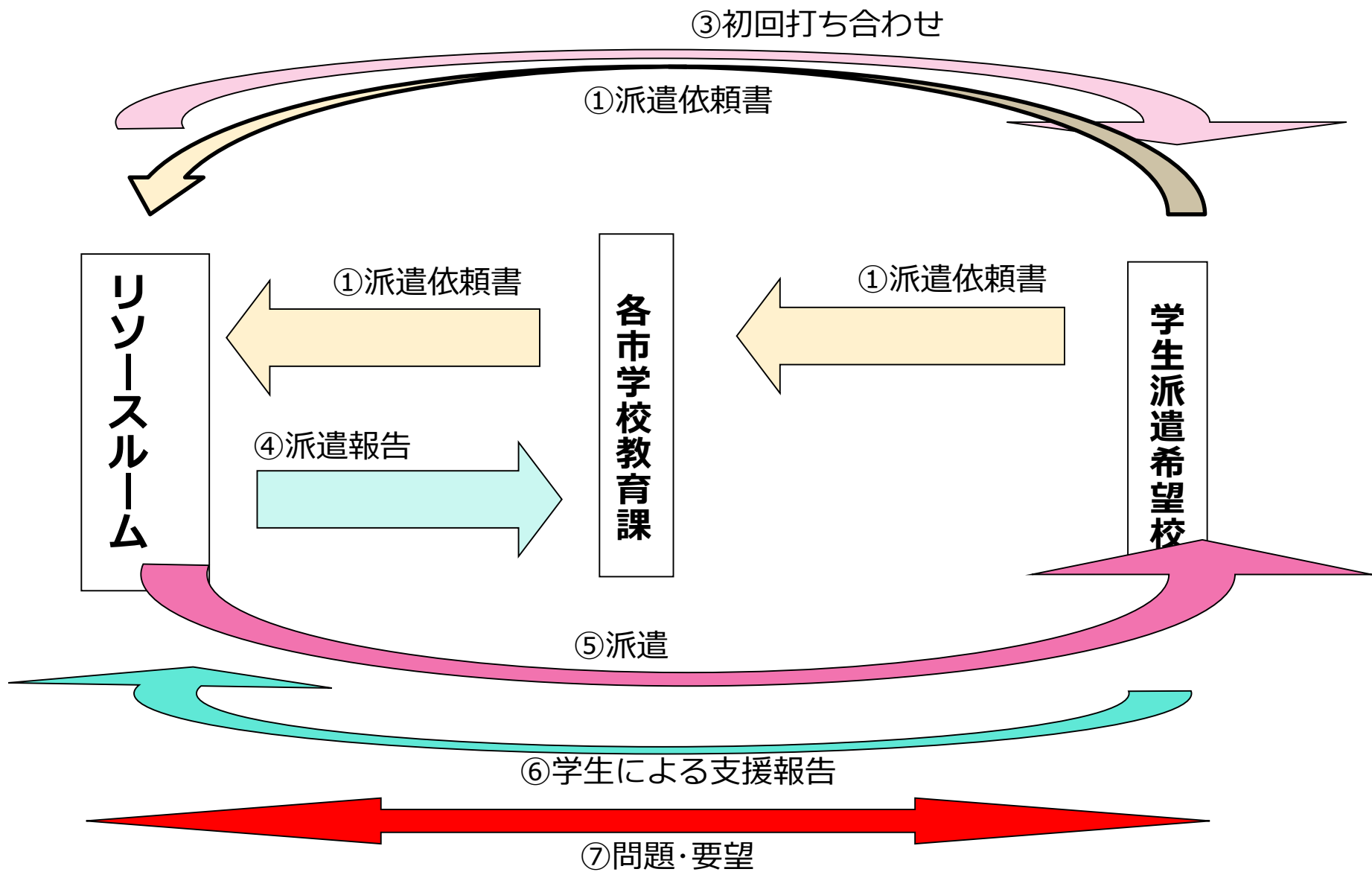
- ① 個別派遣：各小中学校  
(取り出し支援、入り込み支援)
- ② 集団派遣：  
知立市立知立東小学校における「マスマス教室」  
豊明市立双峰小学校における放課後日本語教室

### ●現在リソースルームに求められていること

- ・4市以外への学生派遣
- ・研修依頼数の増加
- ・就学前支援活動
- ・高校での支援活動



# 学生派遣するにあたっての各市学校教育課、学校との関わり





## ● 支援に参加した学生の声

こんなところでつまづくんだ！

自分達でもできることがあるんだ！

日本語で支援することができるんだ！

教員になる前に体験できてよかった！

自分が教員になったら・・・

授業を受け、学力を身につけるためには、  
日常会話程度では不十分であることを、  
体験的に理解することができた。



## ① 支援内容で悩んでいる学生に

子どもが何ができていて何ができていないかを確認



本当に達成できているかを知るためには、  
どんな教材を準備して支援に臨めばいいのか。

達成できていない項目を達成させるためには、  
どんな教材を準備して支援に臨めばいいのか。



## ② 校内研修で

### 研修の流れ

- ・ 「特別の教育課程」について再確認する講義
- ・ 教員それぞれが、1人の子どもを選び項目例をチェック



接し方の違う教員間で、お互いにチェックしたものを確認し、認識の違いを把握する。

(例：日本語教室担当教員と担任)



- ・ 今後の支援を具体的に考えることができる。
- ・ 個別の指導計画の作成（修正）
- ・ 母学級と取り出し先との連携



- ・ 母学級と取り出し先との連携

# 2. 教員養成課程における日本語教育選修の設置

## ●教育学部の構成・入学定員

課程	教員養成課程																							特別支援学校教員養成課程	養護教諭養成課程			
	初等教育教員養成課程													中等教育教員養成課程														
選修・専攻	幼児教育選修	教育科学選修	国語選修	社会選修	数学選修	理科選修	生活科選修	音楽選修	美術選修	保健体育選修	家庭選修	英語選修	日本語教育選修	情報選修	教育科学専攻	国語・書道専攻	社会専攻	数学専攻	理科専攻	音楽専攻	美術専攻	保健体育専攻	技術専攻	家庭専攻	英語専攻	情報専攻	30	40
定員	25	25	50	60	50	70	10	25	25	40	30	15	20	10	5	20	20	40	50	5	5	20	15	5	15	10	30	40
	735																											

課程	教育支援専門職養成課程		
コース	心理コース	福祉コース	教育ガバナンスコース
定員	50	20	60
	130		

合計
865

- ・平成29年度設置（令和元年度：1～3年生が在籍）
  - ・教員養成課程において専攻・分野を開設している大学は少数
    - 横浜国立大学 教育学部学校教育課程人間形成コースに「日本語教育」専門領域
    - 愛知教育大学 教育学部初等教育教員養成課程日本語教育選修
- ※他の教員養成課程では、国語教育選修等において、関係科目を開設

●日本語教育選修では、**日本語を母語としない人たちを対象とする日本語教育を実践できる力を持った教員の養成を目指しています。**論理的に教えるだけでなく、コミュニケーションを通して、日本語の言語としての魅力ならびに日本文化の教授を実現する能力を養います。

【定員20名 平成29年度設置】

主な学修領域	
日本語学	音声・音韻、文法、語彙・意味、表記など日本語の構造を体系的に学んだ上で、例えば「は」と「が」の用法や指示詞（コ・ソ・ア）の体系など個別のテーマに沿った問題を詳しく分析します。主なカリキュラムとして「日本語学入門」「日本語学演習」「日本語学研究」「日本語史」「日本語研究の多様なアプローチ」などの授業があります。
言語学	世界の言語にはどのようなタイプがあり、どのような共通点がみられるのか、また言語は社会の構造や文化とどのように関わっているのか。こうした問題を考察することによって、日本語の特質や、その背景にある文化の把握を目指します。主なカリキュラムとして「言語学入門」「対照言語学」「社会言語学」「言語学研究」「音声学・音韻論」「異文化コミュニケーション」などの授業があります。
日本語教育学	人間はどのようなプロセスを経て外国語を身に付けるのか、外国語学習に有効な教材とは何か、学修の成果を正しく評価するにはどうすればよいのか。こうした日本語教育に直接かかわる理論を学びながら、それを実習を通して確かなものにしていきます。主なカリキュラムとして「日本語教育学入門」「日本語教育学概説」「言語習得論」「年少者日本語教育概説」「日本語教授法」「日本語教育実習」などの授業があります。

※その他、授業以外にも、タイなどでの海外教育実習や国内でのボランティア日本語教育など、多様な活動が用意されています。

## 取得できる免許

主免 小学校教諭1種免許状

副免 中学校教諭2種免許状 (※)

幼稚園教諭2種免許状

※ 入学時に中学校教員免許の希望教科（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語）を調査し、決定。

### 3. 「外国人児童生徒支援教育」科目の全学必修化

#### ● 「外国人児童生徒支援教育」科目必修化の目的

教員養成課程の卒業生で教員となった卒業生の約 **90%**が愛知県内の公立学校教員となっている。



愛知県の教員、教育支援専門職員は、何らかの形で外国にルーツを持つ子ども達に関わる可能性が今後さらに高くなる。



外国にルーツを持つ子ども達に関わる仕事に就くすべての学生に、基本的な知識を提供し、自ら学び続ける教員、教育支援専門職に携わる者として自立させることが重要である。

# ● 愛知教育大学の共通科目

## 基礎教養科目

- ・初年次演習
- ・キャリアデザイン科目Ⅰ・Ⅱ
- ・課題探求科目  
：市民リテラシー、多文化リテラシー、科学リテラシー、ものづくりリテラシー

## 教師教養科目

- ・ **現代的教育課題対応科目**  
：特別支援教育基礎、発達障害のある児童生徒理解基礎、**外国人児童生徒支援教育**、危機管理
- ・ **実践力育成科目**  
：学校サポート活動入門、学校サポート活動Ⅰ・Ⅱ、自然体験活動、多文化体験活動、企業体験活動

## 日本憲法

## 情報教育入門

## 外国語科目

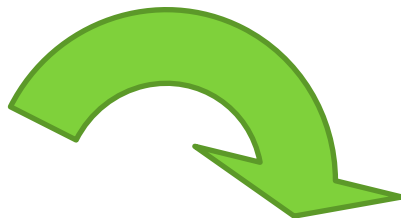
## スポーツ科目



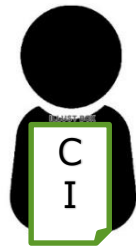
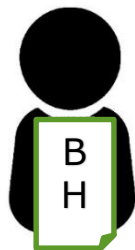
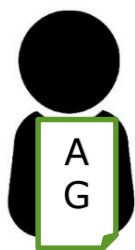
# ● 「外国人児童生徒支援教育」 授業内容

理論	・ 第二言語習得
	・ アイデンティティ
制度に関わること	・ 外国人児童生徒支援に関わる制度の変遷
	・ 特別の教育課程、DLA(日本語指導センター校)
子どもの成長過程段階での支援	・ 幼稚園・保育園でのかかわり方
	・ 小学校現場でのかかわり方、日本語教室での支援の実態
	・ 中学校現場でのかかわり方、保護者とのコミュニケーション
	・ 夜間定時制高等学校における外国籍生徒への支援と課題
実際の指導	・ 教科学習支援について (JSLカリキュラム)
	・ 初期日本語指導の方法
連携の必要性	・ ブラジル人学校の現場の状況、ブラジル人児童生徒の現状、家庭環境
	・ 外国人児童生徒支援の失敗例、NPO団体と学校現場のかかわり方
	・ 市教委との連携、豊田市における支援・指導の実態

# ● 開講形式



金曜 1、2 限に  
6 クラスずつ開講



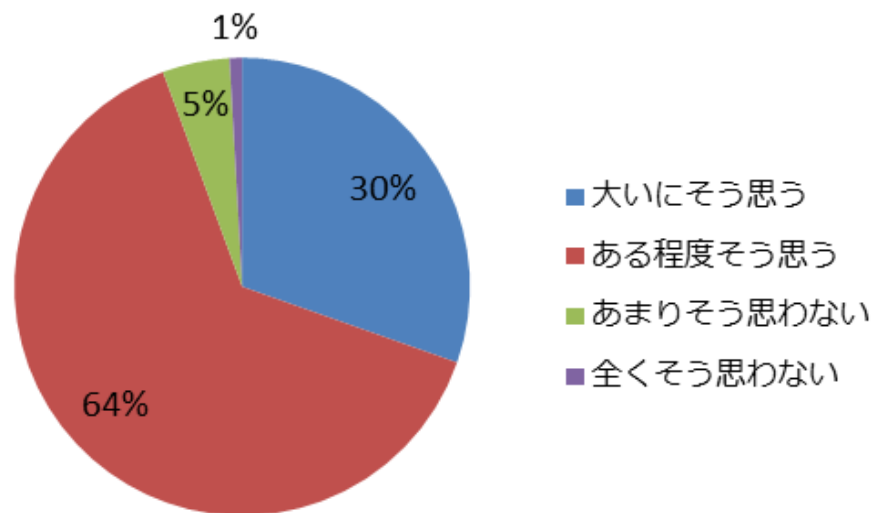
第 1 週	小学校	第二言語習得	制度	NPO連携	夜間高校	教科学習
第 2 週	第二言語習得	制度	NPO連携	夜間高校	教科学習	日本語教授法
第 3 週	教材作成	NPO連携	夜間高校	教育委員会	日本語教授法	小学校
第 4 週	NPO連携	夜間高校	教科学習	小学校	第二言語習得	制度
第 5 週	夜間高校	教科学習	日本語教授法	第二言語習得	制度	NPO連携
第 6 週	教科学習	小学校	第二言語習得	制度	NPO連携	夜間高校

⋮

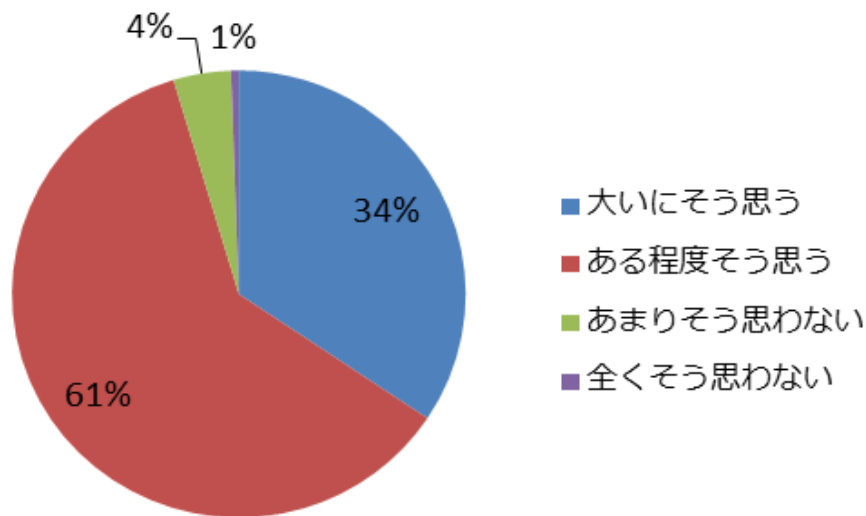
# ● 学生アンケートから

## ＜授業後の学生アンケートの結果＞

外国人児童生徒支援教育の目的や意義について理解することができましたか。



直面している困難さや支援のニーズの違いといった、外国人児童生徒の多様性に関する理解は深まったと思いますか。



# 4. 今後の取組みに向けた課題

「日本語教育の推進に関する法律」の施行を踏まえ、以下のような取組が必要。

## 1. 養成段階

### (1) 外国人児童生徒理解に関する基礎教育の充実

- 各大学の教員養成課程における、外国人児童生徒理解教育に関する科目を開設。
  - \* 文部科学省委託事業「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」（2017年～2019年度）成果をカリキュラム編成に活用。
- 将来、全ての学校種の教職課程に必修化（1単位程度でも可）することを検討。
  - \* [教育職員免許法施行規則の一部改正]

### (2) 中核となる日本語指導教員の養成

- 中学校及び高等学校の教員免許状に「日本語指導」の追加を検討。
  - \* [教育職員免許法の改正]

## 2. 採用段階

- 日本語指導力のある者への特別措置を促進。
- 日本語指導教員の採用枠を推進。

## 3. 現職研修

- 「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」成果を活用。

## 4. 自治体・教育委員会との連携

- 教職大学院等と連携した現職教員の専門性向上のための研修プログラム（履修証明等）の構築を促進。

## 5. 財政措置

- 外国人児童生徒等指導の充実のための教員加配定数の拡充。
- 教育委員会が支援員活用（学生ボランティアを含む）のための財政支援。
- 国立大学の教職課程の人的体制の整備及び運営のための財政支援。

